

# 中学教育学歴からみた日本の地方エリート研究

—— 熊本の学術・教育エリートの分析 ——

渡辺 一弘

(広島大学研究生)

## I. 問題設定

本研究は、地方エリートの中高等教育学歴を分析することで、特定の中等教育の学校が地位達成に影響を及ぼす可能性の有無を、熊本県の学術・教育関係者の事例をもとに考察することを目的とする。

筆者は過去3回本紀要において、熊本県を事例にして、地方エリートを分野別(政治関係者・経済関係者、法曹関係者・行政関係者、医療関係者)に分析して、地方エリートの中高等教育の学歴が地位達成に影響を及ぼす可能性の有無を考察してきた。今回の報告は、その最終報告である。

今回の報告でも、前回までの報告と同様に、大都市部に比べて高等教育機関が僅かしか存在しない地方の場合、特定の伝統高校が、進学はもちろん、出世、結婚、社会的地位にまで影響力を持つのでは、という視点のもとに中等学歴を中心に分析を行った。熊本県を研究対象とする理由も前回までと同様、以下の四点である。

①保守的な気風が根強く残り、伝統的な価値観を重視する農業県であり、江戸時代より閉鎖社会の風土をもつ地方であること。

②戦後の一時期を除いて、学区制は存在するものの、事実上全県から県庁所在地の熊本市の高校に進学することが可能であり、かつ早い時期から私学も存在したこと。

③有名大学合格者数からみた高校間格差が大きく、有名公立高校偏重の風土が強いこと。

④県のもっとも盛大な祭において、町内会や職場単位以外に高校の同窓会ごとに参加するような状況が存在し、高校に対する帰属意識が強いこと。

前回までの地方エリートに関する3回の報告(熊本の政治エリート・経済エリートの分析、熊本の法曹エ

リート・行政エリートの分析、熊本の医療エリートの分析)では、熊本県の人名録に記載されている政治関係者・経済関係者、法曹関係者・行政関係者、医療関係者について、以下の特徴を明らかにした。

1) 熊本の政治エリートは、市町村レベルの政治家が全体の80%を占めている。最終学歴は、過半数の者が中等学歴で、特定の伝統校・進学校への偏りはみられないが、都市部の高校より地域の高校、普通科の進学校より農業高校出身者の割合が比較的高い。

2) 熊本の経済エリートは、最終学歴は、高等学歴が約3%を占め、初等学歴は5%未満である。大学の難易にかかわらず、特定高校の出身者の割合が多く、地位達成に対して、高等教育学歴よりも強い影響力をもつような中等教育学歴の可能性が考えられる。

3) 熊本の法曹エリートは、世代的には30代と70代に偏っている。出身大学も出身高校も特定校に偏りがある。地位達成に対して、特定の中等教育学歴をもつ特定の高等教育学歴が地位達成に影響を及ぼしていた。

4) 熊本の行政エリートは、女性の数が極端に少なく、また60代以上も少ない。高等学歴と中等学歴の者の割合はほぼ等しく、両方で90%以上を占める。出身高校に偏りはないが、出身大学は地元の大学を中心に特定校に偏っている。県の幹部クラスの現職では特定の伝統進学校出身者の割合が増える。

5) 熊本の医療エリートは、ほぼ100%が高等学歴の者で、新制の大学院修了者も約17%を占める。出身大学は、地元の国立大学が国立大学の過半数を占め、出身高校も特定の2校が半数近くを占め、偏りがある。地位達成に対して、高等教育学歴と

同様の影響を及ぼす中等教育の学歴の存在の可能性がある。但し、そのような中等教育学歴をもつ者は、特定の高等教育学歴をもつ者が多いという状況がある。

今回の報告でも、これまでと同様に、引き続き熊本県の人名録を用い、今度は記載されている学術・教育関係者について分析をおこなう。前回の報告で、医師の世界における大学の学閥の存在について言及したが、教員の世界においても同様に、出身校における学閥が存在する。従来、教育界の学閥の生態については、特に初等教育界における師範学校の学閥抗争という観点から指摘されてきた<sup>1)</sup>。また高等師範学校出身の教員が、戦前の中等学校の教員社会内で大きな影響力をもっていて、特に高等師範学校出身の校長が、高等師範学校の学閥形成に強い影響を与えたことも指摘されている<sup>2)</sup>。今回の報告では、この後者の点も踏まえて高等学校の学校歴の違いによる進路傾向、地位達成の影響が存在するかという問題を実証的に明らかにする。

なお、分析に際してここで用いる地方エリートとは、今までの報告と同様熊本人名録記載者を指す操作的な用語にすぎない。本報告では、人名録に記載されるような学術・教育関係者を地方の学術・教育エリートとして扱う。

## II. 分析の視点・方法と分析資料の概要

### (1)分析の視点・方法

本研究の分析の視点は、以下の三点が中心である。

- ①各分野別エリートの最終学歴構成から、特に高等教育と中等教育の学校歴の比率を調べることににより、前者と比べて、後者の学校歴において特徴的な傾向が存在するかどうかを明らかにする。
- ②最終学歴が中等教育段階で終わっている者について、学校による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする(例えば普通科と職業科、進学校と非進学校、公立校と私立校等々)。
- ③同じ高等教育の学校歴をもつ者について、中等教育の学校歴による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする(例えば同じ大学出身の教師)。

①, ②, ③を通して、特定の中等教育の学校歴出身者が、各分野別エリートの中で多数を占めていた場合、特に Prestige の高い地位を独占、もしくはそれに近い状況が存在する場合、本研究の視点の有効性が

明らかになると思われる。

分析データの処理方法は、単純集計とクロス集計を中心に用いる。これに補足する形で、いくつかの具体的な中等学校に関する言説を主として学校史と新聞から拾うことにする。

### (2) 分析資料の概要—熊本人名録—

『熊本人名録』(熊本日日新聞社発行, 1986)には、県内の居住者(一部県外居住者も含む)を中心に九つの職種分野について7282人(その内女性302人)が収録されている。これらの収録者の中から、本報告では収録基準の「学術・教育」の領域に該当する現職の者を中心に選び、学術・教育エリートとして分析した。

具体的には学術・教育エリートは、大学・短大の助教授以上、高等専門学校教授以上、高校の校長と教頭、中学校・小学校は校長、認可の各種学校は理事長と校長、教育委員会・教育庁の関係者(管理職)等々である。該当者879人から等間隔抽出法で半数の440人を分析データとして入力し、その内の県内居住者370人(男358人, 女12人)を分析した。

入力した変数は以下の通りである。

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1. 性             | 11. 宗教        |
| 2. 現職            | 12. 配偶者の学歴    |
| 3. 生年            | 13. 配偶者の職業    |
| (西暦, コーホート)      | 14. 子供の学歴     |
| 4. 最終学歴          | (社会人になっている長男) |
| 5. 中等教育の学校歴      | 15. 子供の職業(同上) |
| 6. 高等教育の学校歴      | 16. 子供の学歴     |
| 7. 主な経歴の領域       | (社会人になっている長女) |
| 8. 兼職・所属団体       | 17. 子供の職業(同上) |
| (主として社会的活動の長レベル) |               |
| 9. 賞             | 18. 自宅または居所   |
| 10. 著作・作品・論文等    |               |

そのうち、2. 現職、と7. 主な経歴の領域、以外は原則として各分野のエリートとも同じカテゴリーで統一している。但し、本報告の学術・教育関係者においては、6. 高等教育の学校歴で、国立大学二校と私立大学一校を新たにカテゴリーに加えている<sup>3)</sup>。

## III. 分析結果と考察

### 〈熊本の学術・教育エリート〉

熊本の学術・教育エリートは全体の約15%で、平均年齢は56.9歳である。現職をみると、大学・短大関係者が40%弱を占めているが、小学校・中学校といった

義務教育関係者も30%近くを占めている(表1)。

次に最終学歴をみると、高等学歴が70%以上を占めているが、中等学歴(旧制)が20%程いることも注目される(表2)<sup>4)</sup>。このことは旧制の師範学校出身者が『熊本人名録』が発行された1986年当時、義務教育段階の管理職に就いていたためと思われる。

表3は、現職と最終学歴とのクロスである。なおこの表では、大学には短大関係者を、高校等には高専関係者を含んでおり(以下の表も同じ)、その他には専修学校、各種学校、教育委員会等の関係者を含んでいる。小中学校関係者の4割が最終学歴が中等学歴であることと、その他では過半数が中等学歴であることが注目される(表3)。

出身高校をみると、熊本市内の伝統進学校が上位を占めるが、寡占状況にはなく、県外校(九州外も含む)も約1/3を占めている(表4)。

出身大学については、地元の熊本大学が約30%強を占め、地域の旧帝大である九州大と西の高等師範・文理学大の伝統をもつ広島大学とを合わせると、半数近くを占める(表5)。

表1 学術・教育エリートの実職

現 職	人数	%
大学・短大	141	38.1
小学校	74	20.0
教育委員会等	51	13.8
高校	36	9.7
中学	31	8.4
その他	37	10.0
合 計	370	100.0

表2 学術・教育エリートの実最終学歴

最終学歴	人数	%
新制大学卒	108	29.3
中等(旧制)	75	20.3
新制大学院卒	58	15.7
旧大・大学院卒	57	15.4
高師・旧高等卒	46	12.5
その他	25	6.8
合 計	369	100.0

表3 学術・教育エリートの実職と最終学歴とのクロス

	中等(旧制)		中等(新制)		高等(旧制)		高等(新制)		その他		合 計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
大学等	2	1.4	0	0	58	41.1	75	53.2	6	4.3	141	100
高校等	1	2.0	0	0	21	42.0	28	56.0	0	0	50	100
小中学	40	38.1	2	1.9	11	10.5	52	49.5	0	0	105	100
その他	32	43.8	7	9.6	13	17.8	18	24.7	3	4.1	73	100

表4 学術・教育エリートの実出身高校

出身高校	人数	%
済々黌高校	24	8.1
熊本高校	21	7.0
玉名高校	21	7.0
鹿本高校	18	6.0
八代高校	17	5.7
天草高校	12	4.0
その他(県内)	88	29.6
その他(県外)	47	15.8
その他(九州外)	50	16.8
合 計	298	100.0

表5 学術・教育エリートの実出身大学

出身大学	人数	%
熊本大学	90	31.9
九州大学	28	9.9
東京大学	15	5.3
広島大学	14	5.0
京都大学	12	4.3
法政大学	11	3.9
筑波大学	9	3.2
その他	103	36.5
合 計	282	100.0

次の表6-1,2は、主に分析の視点②にそって見たものである。最終学歴が中等段階で終わった者の現職は、教育委員会等の関係者と小学校関係者で80%近くを占めていることがわかる(表6-1)。

また出身高校は、郡部の伝統校と農業高校が多いことがわかる(表6-2)。ちなみに、上位の鹿本高校は、旧制中学時代「軍人」「官僚」「教育者」の道に進む者が多く、「鹿本」という地域自体も教育者を大勢生んでおり<sup>5)</sup>、かつては県教育長、小・中学校長登用で「鹿本閥」と言われたほど多彩な人材を輩出したことが指摘されている<sup>6)</sup>。この表6-2の9人もすべて旧制段階の卒業生である。なおこの表の学校出身者の中には、中等学校卒業後、師範学校・青年師範学校(師範学校本科第二部)に入学している者もいるが、この表では中等学校卒でカウントした。

表6-1 中等学歴卒の学術・教育エリートの実現職

現 職	人数	%
教育委員会等	34	40.5
小学校	32	38.1
中学校	10	11.9
その他	8	9.5
合 計	84	100.0

表6-2 中等学歴卒の学術・教育エリートの出身高校

出身高校	人数	%
鹿本高校	9	14.8
八代高校	4	6.6
人吉高校	3	4.9
熊本農業	3	4.9
県公・農業高校	15	24.6
県公・普通高校	11	18.0
その他	16	26.2
合計	61	100.0

次に視点③にそって、前回までの報告と同様に、コーホートを大正9(1920)年生まれ以降の者に限定して高等学歴と中等学歴の関係を見る。コーホートを制御した理由は、データ入力に際し具体名を挙げた高校の中で、創立が一番新しい学校を卒業してから最低10年が経過している、卒業生の違いの影響を受けないようにするためである。その結果、熊本大学卒業者の学術・教育エリートにおいては、玉名高校を筆頭に県内の伝統進学校が上位に並び、約60%強を占めることがわかる(表7)。ちなみに、玉名高校のある玉名地方<sup>7)</sup>は、旧制玉名中学を核にして、戦前から教育熱心な土地柄である。大学教授から小学校の先生まで県教育界に大量の人材を送り込んでいる。「鹿本閥」から「玉名閥」へ移ったという指摘や、地元の熊本大学の教官に旧玉名中・玉名高校出身者が多いことも指摘されている<sup>8)</sup>。

最後に表8-1,2は、現職と学校歴とをクロスしたものである。高等学歴においては、旧帝大、高等師範・文理大系の大学、地元の大学、その他とクロスした。旧帝大が大学・短大関係者が多いのに対して、高等師範・文理大系の大学は高専・高校の関係者も大学・短大関係者とほぼ同じ割合になり、地元の熊本大学は義務教育関係者の割合が高いことがわかる(表8-1)。

中等学歴においては、表4の出身高校の多い順から上位3校とその他の県内校、県外校とクロスした。熊本高校と県外校が大学・短大関係者の割合が高いのに対して、済々黉高校とその他の県内校は、義務教育段階や教育委員会等の割合も高く、玉名高校は、各学校段階に偏りが少ないことがわかる(表8-2)。

#### IV. まとめ

以上の分析結果と考察から、熊本の学術・教育エリートを分析の視点にそってまとめてみると以下のことが

表7 熊本大学卒業者の学術・教育エリートの出身高校

出身高校	人数	%
玉名高校	11	14.7
済々黉高校	10	13.3
熊本高校	9	12.0
八代高校	6	8.0
鹿本高校	5	6.7
天草高校	5	6.7
その他(県内)	21	28.0
その他(県外)	8	10.7
合計	75	100.0

表8-1 学術・教育エリートの現職と高等学歴とのクロス

	東大・京大		九州大		熊本大		広大・筑波		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
大学等	20	14.4	23	16.5	24	17.3	15	10.8	57	41.0	139	100
高校等	4	8.2	4	8.2	19	38.8	6	12.2	16	32.7	49	100
小中学	1	1.6	0	0	39	61.9	0	0	23	36.5	63	100
その他	2	6.4	1	3.2	8	25.8	2	6.5	18	58.1	31	100

表8-2 学術・教育エリートの現職と中等学歴とのクロス

	済々黉高校		熊本高校		玉名高校		その他県内		その他県外		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
大学等	12	10.1	13	10.9	7	5.9	16	13.4	71	59.7	119	100
高校等	1	2.3	4	9.1	6	13.6	12	27.3	16	36.4	44	100
小中学	5	6.3	3	3.8	6	7.6	60	76.0	5	6.3	79	100
その他	6	10.7	1	1.8	2	3.6	42	75.0	5	8.9	56	100

いえる。

熊本の学術・教育エリートは、高等学歴の者が中核である。特定の高等教育学歴が、特定の中等教育学歴出身者で占められている。地位達成に対して、強い影響力をもつのは高等教育学歴であるが、教員の学校段階においては、中等教育学歴も影響力をもつ。他の分野のエリートと比べると、現職の学校段階においてタテの学歴(最終学歴)とヨコの学歴(学校歴)で対応関係があることが特徴であるといえよう。

今回の報告では、大学と短大を同じカテゴリーにまとめて分析したが、教員の学歴、履歴、出身地等を考慮すると検討の余地がある。また特に大学の教員の場合、県外出身者が多くなるので、その点も今後検討しなければならない。

熊本県を事例とした、地方エリートの分野別の分析は今回の報告で最後であるが、結局「地方エリート」という言葉を、熊本人名録記載者をそのまま操作的に用いたことに対する検討には踏み込めなかった。

今後の課題としては、中等教育学歴の影響力を学校の同窓会組織でみることと、地方エリートの個々の履

歴分析とインタビュー等で、記述資料では判断できない事柄を検討する必要がある<sup>9)</sup>。

## 註

- 1) 例えば、新堀らは一つの県に一つの師範学校が存在した事例と、一つの県に複数の師範学校が存在した事例を取り上げて、学閥の実態を検討した(新堀編 1969)。
- 2) 片岡・山崎らは、旧制中学を中心に、広島高等師範学校の学閥形成、学閥維持のメカニズムを各府県の事例をもとに分析した(片岡・山崎編 1990)。
- 3) 具体的には、国立大学は筑波大学(東京高等師範学校、東京文理科大学、東京教育大学を含む)と広島大学(広島高等師範学校、広島文理科大学を含む)、私立大学は法政大学である。
- 4) 表2中の「高師・旧高等卒」は旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校卒を指す。
- 5) この理由として、「鹿本」の中農地帯という風土が影響している、という指摘がある(熊本日日新聞社編 1984, 168頁)。なお「鹿本」は県北の福岡県と隣接する地域である。
- 6) 同上 162頁。
- 7) 玉名地方は県北の地域で、北は福岡県と、東は鹿本郡と、西は有明海に面している。
- 8) 熊本日日新聞社編 1984, 前掲書, 124頁。
- 9) 例えば、黄の福岡県のエリート高校を事例とした、学校文化と同窓会に焦点を当てたエスノグラフィックな研究(黄 1998)は示唆に富む。

## 主要参考文献・資料

- 麻生 誠 1978, 『エリート形成と教育』福村出版。  
—— 1991, 『日本の学歴エリート』玉川大学出版部。
- 麻生 誠・山内乾史編 1994, 『現代日本におけるエリート形成と教育』広島大学大学教育研究センター。
- 大膳 司 1993, 「地方エリートの形成(1)―沖縄県の場合―」『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第35号 33-63頁。
- 原田 彰 1969, 「学歴と地域移動―県外流出に関する事例研究―」『教育社会学研究』第20集 113-125頁。
- 広田照幸・佐藤広志 1994, 「出郷者と地元定着者の学歴と地位形成―鳥取県名士録の分析―」『研究報告 第67号 近代過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 274-302頁。
- 冠野 文 1994, 「女性エリートの構成と知識」, 山内・

- 麻生編『現代日本におけるエリート形成と高等教育』広島大学大学教育研究センター 25-51頁。
- 1996, 「女性エリート輩出にみる戦後改革のインパクト―外面経歴および価値意識の検討を中心に―」『教育社会学研究』第58集 103-123頁。
- 片岡徳雄・山崎博敏編 1990, 『広島高師文理大の社会的軌跡』財団法人 広島地域社会研究センター。
- 河野銀子 1995, 「エリート女性の輩出ルートに関する考察―衆議院議員を事例として―」『教育社会学研究』第56集 119-137頁。
- 北川隆吉・貝沼 洵 1985, 『日本のエリート』大月書店。
- 熊本県公立高校二十年史編集委員会 1969, 『熊本県公立高校二十年史』熊本県公立高等学校長協会。
- 熊本県立熊本高等学校江原会編 1995, 『熊本県立熊本高等学校江原会会員名簿』。
- 熊本日日新聞情報文化センター編 1986, 『熊本人名録』熊本日日新聞社。
- 熊本日日新聞社編 1982a, 『キナ線100年 済々黌人物誌』。
- 1982b, 『熊本県大百科事典』。
- 1984, 『新・九州人国記 熊本県編』。
- 熊本日日新聞社政経部 1990, 『大号令! 「現役合格」―高校教育を問う』社会思想社。
- 村松 喬 1967, 「熊本のキナ線」『教育の森 9 風土に生きる』毎日新聞社。
- 西日本新聞社編 1972a, 『済々黌物語』。
- 1972b, 『江原人脈』。
- 1973, 『八高群像』。
- 西野(吉田) 文 1994, 「地域エリートの教育と職業」『研究報告 第67号 近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 244-273頁。
- 済々黌創立110周年記念事業実行委員会編 1992, 『済々黌創立110周年記念同窓会会員名簿』。
- 新堀通也編 1969, 『学閥』。
- 山内乾史 1995a, 「エリート教育研究の課題と展望」『大学教育研究』第3号 神戸大学大学教育研究センター 59-68頁。
- 1995b, 「文芸エリートの研究―その社会的構成と高等教育―」有精堂。
- 吉田 文・苅谷剛彦・広田照幸・北村久美子・天野郁夫 1991, 「近代日本における家族と学歴(1)」『日本教育社会学会 第43回大会発表要旨集録』 201-206頁。

- 渡辺一弘 1995, 「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究—熊本の政治エリート, 経済エリートの分析—」『教育学研究紀要』第41巻 第1部 中国四国教育学会編 176-181頁。
- 1996a, 「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究—熊本の法曹エリート, 行政エリートの分析—」『教育学研究紀要』第42巻 第1部 中国四国教育学会編 190-195頁。
- 1996b, 「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究—ライフ・ヒストリーを中心に—」『九州教育学会研究紀要』第24巻 95-100頁。
- 1997, 「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究—熊本の医療エリートの分析—」『教育学研究紀要』第43巻 第1部 中国四国教育学会編 179-184頁。
- 黄 順姫 1998, 『日本のエリート高校—学校文化と同窓会の社会史』世界思想社。